

市議会 3月定例会 行政報告

北部老人福祉総合エリア

9年度から 本格工事始まる



社会福祉事業団を設立します

北部老人福祉総合エリア(仮称)の造成工事は、二月末で九五パーセントの進展となっています。三月二十五日までは、第一工区、第二工区とも完了する予定です。

また、特別養護老人ホーム、ケアハウス、ふれあいセンターの実施計画については九〇パーセントの進展となっており、契約期限の三月三十一日までは予定どおり完成する見込みです。

今後の計画として平成九年度と

十年度の二カ年で特別養護老人ホームとケアハウスの建設工事を、また、平成九年度から十一年度までの三カ年でふれあいセンターの建設工事を予定しています。

エリアの管理・運営主体については、いろいろと検討を重ねた結果、より効果的な運営が期待できる「社会福祉法人大館市社会福祉事業団(仮称)」の設立による運営が最善の方法であるとの結論に達しました。

エリア内の施設については、平成十一年度内に県の施設とともに使用が可能となる予定ですが、それに先立ち、平成十年度に養護老人ホーム成章園の管理運営を事業

羽田便2往復確保に努めます

本年から拡張される東京国際空港(羽田空港)の発着枠には、新規路線の開設や増便の要望が各航空会社から出されており、その数は予定枠の二倍以上と伺っています。このため、当圏域から首都圏日帰りが可能となる羽田空港路線の二往復確保は非常に厳しい状況にあります。大館能代空港建設期成同盟会では、昨年十一月から官

民一体となって運輸省や各航空会社へ波動的に要望活動をしてきました。圏域住民の熱意を伝えてきた結果、各航空会社では大館能代空港への乗り入れについて、かなり意欲的に取り組んでいると感じています。運輸省では、三月中に具体的な配分枠を発表する予定となっています。

行政組織機構を見直します

二十一世紀を展望した地方分権の推進が検討されている今、本市においても行政改革及び情報公開の推進が、行政における責任の明確化や効率化を図るうえで重要な課題となっています。

また、市民の多様なニーズに即応しながら、活力に満ちた魅力ある地域社会を築き上げていくための次の五点に主眼を置いて行政組織機構の見直しを図ることとしました。

○時代の変化に対応できる機能的で開かれた行政の推進ということ、一層の行政改革の推進と

情報公開に取り組んでいきます。○公害対策と環境衛生業務の窓口を一本化します。

○資源のリサイクルの推進を図るため、廃棄物処理対策と資源の再利用対策を一本化します。

○男女共生参画社会の推進に取り組んでいきます。

○新たな重点施策として、高速交通体系の整備促進、長木ダム建設促進、資源のリサイクルの推進に取り組んでいきます。

四月一日からは課を二課、係を九係減らすこととなります。これからも行政組織機構の硬直化を防